

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02540

研究課題名（和文）エビデンスと実践知の統合に基づく学級活動の実践改善プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a Practice Improvement Program for Classroom Activities Based on the Integration of Evidence and Practical Knowledge

研究代表者

長谷川 祐介（HASEGAWA, Yusuke）

大分大学・教育学部・教授

研究者番号：30469324

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的はアクションリサーチの手法を用いて、研究者、熟達教師（学級活動の実践経験が多い教師）、若手教師（学級活動の実践経験が少ない教師）の三者が協働で、「エビデンスと実践知の統合に基づく学級活動の実践改善プログラム」を開発することである。

研究の結果、熟達教師による実践知の提供が若手教師の自律的な学級活動の創造に貢献できることや、研究者が記述統計の結果を提供することにより若手教師の省察が促される可能性が明らかとなった。そしてエビデンスと実践知を統合させた学級活動を実践していく上で、学級活動実践を公開することの重要性が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は次の3点である。第1は「エビデンスに基づく教育」においてエビデンスと実践知の統合という新たな方向性を提示できたことである。第2は知識社会における新たな学級活動指導力育成プログラムを提案できたことである。とりわけ学級活動においても若手教師の実践知の継承と発展は大きな課題となっており、若手教師対象の学級活動指導力育成プログラムの嚆矢となりうる。第3は量的手法によるアクションリサーチの可能性を提示できたことである。現在、研究者の学校現場への貢献が求められている。そうした中で本研究は量的手法を専門とする教育研究者の学校現場への貢献のあり方を示すことができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop "a program to improve classroom activities based on the integration of evidence and practical knowledge" in collaboration with researchers, experienced teachers (teachers with much experience in classroom activities) and young teachers (teachers with little experience in classroom activities) using action research methods.

As a result of the research, it became clear that the provision of practical knowledge by experienced teachers can contribute to the autonomous creation of classroom activities by young teachers, and that the provision of descriptive statistics by researchers can promote reflection by young teachers. In addition, it was found that it is important to practice classroom activities in the form of open classes in order to integrate evidence and practical knowledge.

研究分野：教育社会学

キーワード：学級活動 エビデンス 実践知

### 1. 研究開始当初の背景

近年、「エビデンスに基づく教育 (Evidence Based Education)」に対する関心が高まっている。このことは日本教育学会が 2015 年度に『教育学研究』において「教育研究にとってのエビデンス」という特集を組んだことから伺える。今後、特別活動研究においてもエビデンスは重要な研究課題となるだろう。本研究では特別活動の中でも学級活動に焦点をあて、量的方法によるエビデンスが学級活動実践にどのように貢献するのか検討を行う。

学級活動のエビデンスについては調査分析の方法論に対する課題が指摘されてきた。先行研究では学級活動の特性を踏まえ、心理学を理論的背景とした Q-U 等を用いて学級活動の実態測定が行われてきた。こうした先行研究の課題を踏まえ、研究代表者は学級活動に関する測定尺度開発を行った。またエビデンスに関して教育現場や研究者の科学的視点の欠如が問題視されてきた。そこで研究代表者は科学的手続きに則った調査ならびに多変量解析に基づく学級活動の効果分析を行った。

こうした成果を踏まえつつ、「エビデンスに基づく教育」の議論を参照したとき、今後の学級活動研究では、「エビデンスと実践知の関係のあり方」が大きな課題となる。「エビデンスに基づく教育」の論争はハーグリーブスの 1996 年の講演「研究に基づく専門職としての教職」を契機におきた。その講演で「知識社会の教師の専門性におけるエビデンスに代表される科学知の必要性」が主張された。他方、実践知を重視する意見も根強いことから、「エビデンス対実践知」という対立構造で論争が繰り広げられた。

しかし知識社会における学級活動実践を探究するには、実践知だけではなくエビデンスも重要な活動資源となる。以上より、研究課題の核心をなす学術的「問い」は次のとおりである。「エビデンスと実践知の対立を乗り越え、学級活動の実践改善を支援するプログラムをどのように開発すればよいのか？」

### 2. 研究の目的

本研究の目的はアクションリサーチの手法を用いて、研究者、熟達教師 (学級活動の実践経験が多い教師)、若手教師 (学級活動の実践経験が少ない教師) の三者が協働で、「エビデンスと実践知の統合に基づく学級活動の実践改善プログラム」(図 1) を開発することである。

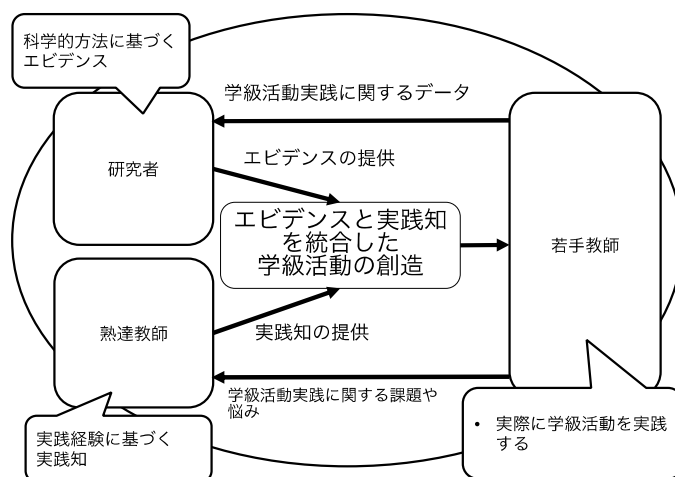


図 1 エビデンスと実践知を統合した実践改善プログラム

「エビデンスと実践知の統合に基づく学級活動の実践改善プログラム」の開発を目指すことにより、エビデンスと実践知の統合という新たな方向性を提示すること、知識社会における新たな学級活動指導力育成プログラムを提案すること、量的手法によるアクションリサーチの可能性を提示することを目指す。

### 3. 研究の方法

本研究は次の 3 点に取り組んだ。

第 1 は理論研究である。具体的には、「エビデンスに基づく教育」に関する理論的検討と学級活動におけるエビデンス活用の基礎的考察である。

第 2 はマルチレベルモデルによる小学校学級活動に関する分析である。本研究において学校現場に提供する重要なエビデンスとなる学級集団の向上に与える小学校学級活動の影響を検討

した。

第3は「エビデンスと実践知の統合に基づく学級活動の実践改善プログラム」の実施検証である。図1に基づきプログラムの検証を行った。2018年度、2019年度は大分県で研究代表者が主催する小学校教師の学習ネットワークの参加メンバーを中心にエビデンスと実践知を統合した実践改善プログラムの検証を行った。2020年度と2021年度は、2019年度以前とは異なる小学校を対象に研究をすすめた。

なお2017年改訂の学習指導要領では、小学校学級活動の内容は、次の3つとなっている。

- (1) 学級や学校における生活づくりへの参画
- (2) 日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全
- (3) 一人一人のキャリア形成と自己実現

特別活動に関心を持つ小学校現場の教師はこれらの3つの内容を、学級活動(1)、学級活動(2)、学級活動(3)と呼ぶことが多い。本研究においてもそれに倣い、学級活動のうち「学級や学校における生活づくりへの参画」は学級活動(1)、学級活動のうち「日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全」は学級活動(2)、学級活動のうち「一人一人のキャリア形成と自己実現」は学級活動(3)と呼ぶこととする。

#### 4. 研究成果

##### (1) 「エビデンスに基づく教育」に関する理論的検討と学級活動におけるエビデンス活用の基礎的考察

知識社会における特別活動では、実践知だけではなくエビデンスも必要である。しかしエビデンスには、その定義、教職の専門性ととの関係、パッケージ化について課題があった。以上を踏まえ、学校現場と研究者の協働による特別活動に関する科学的実践的研究を推進していくためには、次の点が重要である。

第1は、研究者は「エビデンスに基づく」のではなく「エビデンスを用いる」ことの重要性を認識しつつ、教師の自律性を保障しながら特別活動の実践改善において教師が参照可能なエビデンスを提供することが重要である。Biesta(訳書, 2016)の考察を踏まえると、「エビデンスに基づく(evidence based)」には限界が見出される。Hargreaves(2003)が述べているとおり、“evidence informed”が必要となる。パッケージ化されたエビデンスだけではなく、学校現場におけるニーズを柔軟に対応し、科学的手法を用いて特別活動実践において必要とされるエビデンスを提示することが求められる。

第2は、研究者と学校現場の協働を実現するには利害調整が必要であることを考察した。研究者にとってエビデンスは学術的研究のためであり、必ずしも学校現場のための研究ではなかった。学界(学会)におけるエビデンスは、量的研究を中心に因果関係の解明が中心的な関心である。他方、学校現場において必要となるエビデンスは因果関係に関わるものに限らない。相関関係や単純集計結果、さらにはデータそのものが重要な情報となることもある。エビデンスの定義をどう捉え、学校現場と研究者間でどう調整するのかが課題となる。

本研究では、特別活動の中でも学級活動を対象としている。学級活動の内容を踏まえつつ、実際にエビデンスを核とした学校現場と研究者の協働による実践的研究を通じた検証の必要性を考察した。

##### (2) マルチレベルモデルによる小学校学級活動に関する分析

特別活動研究においてこれまであまり用いられてこなかったマルチレベルモデルによる計量分析を行い、子ども個人レベルと学級集団レベルを区別した上で、学級集団の向上に与える小学校学級活動の影響と、出身階層などの影響を統制した上での学級活動の影響を明らかにすることである。分析結果より次の2点が明らかとなった。第1は子どもそれぞれが学級活動(1)の取り組みに積極的になると、集団向上に関する行動が増えると同時に、学級集団単位で学級活動(1)の取り組みが活性化されると、学級全体で集団向上に関する行動が増加した。第2は出身階層などを統制してもなお、学級活動が学級集団の向上に影響を与えていた。

この分析結果は、「エビデンスと実践知の統合に基づく学級活動の実践改善プログラム」の実施検証において用いる重要なエビデンスとなった。また分析に用いた質問紙調査における学級活動の項目は、2018年度から2021年度までの研究において実施した質問紙調査において同じ項目を用いた。

##### (3) 「エビデンスと実践知の統合に基づく学級活動の実践改善プログラム」の実施検証

具体的な研究内容は次の通りである。2018年度は大分県で研究代表者が主催する小学校教師の学習ネットワークの参加メンバーを中心にプログラムのプレ実施を行った。「エビデンスの産出(質問紙調査の実施分析等)と提供」を行うため、質問紙調査は5学級の児童対象に、年3回のパネル調査を行った。それとあわせて研究会を年5回行った。その成果をもとに、若手教師を中心に、学級活動の実践を行った。2019年度は、エビデンス活用の基礎的考察ならびに2018年度の成果と課題を踏まえ、エビデンスと実践知を統合した実践改善プログラムに基づきつつ、若手教師の学級活動(1)と学級活動(2)に関する公開授業に向けたプログラムに取り組んだ。具

体的には研究代表者が、エビデンスを用いながら学校現場の書記を行うという役割を担いながら、若手教員の学級活動の実践改善支援を行い、研究をすすめた。2020年2月に公開授業を含む公開研究会を開催し、研究成果の報告と意見交換等を行った。

2020年度と2021年度は、2019年度以前とは異なる小学校を対象に研究をすすめた。具体的には学級活動をはじめとする特別活動について積極的に取り組んでいる小学校の協力を得て、在籍児童対象のパネル調査を実施した。パネル調査は2年間で計4回行った。それぞれの調査結果を実践改善のエビデンスとして調査校にフィードバックした。さらに調査対象校における学級活動の参与観察を行った。

以上の研究を踏まえ、「エビデンスと実践知の統合に基づく学級活動の実践改善プログラム」（図1）が若手教師による学級活動の実践開発を進めるためには次の3点が重要であることが明らかにされた。

第1は若手教師に対する熟達教師による実践知の提供についてである。学級活動を含む特別活動について、文部科学省国立教育政策研究所は2014年に特別活動の指導資料（通称：緑本）を刊行した（文部科学省国立教育政策研究所 2014）。これは小学校の特別活動に関する実践知を言語化し、まとめたものである。指導資料は学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事それぞれについて指導のポイントを示し、その展開例が示されている。

ただし特別活動の指導資料には次のような課題や限界がある。具体的には指導資料が特別活動のスタンダード化をまねく恐れがあることや、指導資料を有効と考える教師が限定されること、指導資料が特別活動実践に関わる教師の自律性を制限する恐れがあること、である。

熟達教師による実践知の提供は、特別活動のスタンダードとは異なる学級活動に関する実践のあり方を示すことに加え、若手教師が自律的に学級活動を創造していくことに貢献できることが明らかとなった。

第2は研究者によるエビデンスの提供についてである。知識社会においては「教師たちがともに働くことを重視し、教師の共同作業の目的を授業と子どもたちの学びの改善に継続的に定め、授業改善の周知と学校全体の問題の解決のためにデータや根拠を示すこと」（Hargreaves 訳書、2015, p.249）が求められる。研究者による若手教師に対するエビデンスならびにデータ提供は、知識社会において重要な取り組みであろう。ただし今回のプログラム開発を通じて、大学教員と学校教員の間にはエビデンスならびにデータ利活用に対する理解について非対称性の問題があることが明らかにされた。エビデンスに関する議論で頻繁に参照されるエビデンスの階層に基づく、エビデンスの階層において低く位置づけられている記述統計の結果が教師の省察、すなわち「独断論の眠りをさます」機会となる可能性が示唆された。他方、階層の高いエビデンスは、研究者による考察（積極的提案）がもとめられるがゆえに「研究者と当事者の共犯関係」（油布2010, p.34）の問題を誘発する可能性が示唆された。

第3は若手教師による学級活動の実践についてである。図1で示すプログラムにおいて学級活動の実践は、教科の授業同様、公開授業を行うことが重要であることが明らかとなった。ただし学級活動の場合、公開授業が出来るのは学級活動（1）であれば学級会、学級活動（2）や学級活動（3）は本時の授業に限定されることが多い。だが学級活動は実践的な活動であるがゆえに、公開授業でみることが出来る場面以外の活動も重要となる。学級活動全体に関わる実践改善ならびに事後業過のあり方などは今後の研究上の課題である。

## 参考文献

- Biesta, Gert J. J. 2010, *Good Education in an Age of Measurement: Ethics, Politics, Democracy*, Paradigm Publishers., (= 2016, 藤井啓之・玉木博章 訳 『よい教育とはなにか 倫理・政治・民主主義』白澤社。)
- Hargreaves, Andy, 2003, *Teaching in the knowledge Society*, Teachers College, Columbia University., (=2015, 木村優・篠原岳司・秋田喜代美監訳 『知識社会の学校と教師 不安定な時代における教育』金子書房。)
- Hargreaves, David H., 2007(1996), "Teaching as a research-based profession: possibilities and protects (The Teacher Training Agency Lecture 1996)", Martyn Hammersley (ed.) *Educational Research and Evidence-based Practice*, Los Angeles et al.: Sage, pp.3-17.
- 文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター, 2014, 『特別活動指導資料 楽しく豊かな学級・学校生活をつくる特別活動(小学校編)』文溪堂。
- 油布佐和子, 2010, 「教職の病理現象にどう向き合うか 教育労働論の構築に向けて」『教育社会学研究』第86集, pp.23-38.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 長谷川 祐介	4. 巻 30
2. 論文標題 マルチレベルモデルによる学級集団の向上に与える小学校学級活動の影響に関する分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本特別活動学会紀要	6. 最初と最後の頁 43～52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51044/tokkatsu.30.0_43	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 長谷川祐介	4. 巻 36
2. 論文標題 特別活動におけるエビデンスの可能性と課題：学校現場と研究者の協働にむけた予備的考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大分大学教育学部附属教育実践総合センター紀要	6. 最初と最後の頁 47-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 長谷川祐介
2. 発表標題 特別活動に関する量的研究の困難とこれから
3. 学会等名 日本特別活動学会研究推進委員会第9回特活カフェ（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 長谷川 祐介
2. 発表標題 学校現場におけるエビデンスの限界と可能性 - 小学校学級活動に関する研究からの考察 -
3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 長谷川祐介
2. 発表標題 エビデンスと実践知の統合は可能か？ 小学校学級活動を事例とした検討
3. 学会等名 日本教育学会第28回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 長谷川祐介
2. 発表標題 エビデンスを用いた学級活動に関する試行的研究
3. 学会等名 日本特別活動学会第28回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長谷川祐介
2. 発表標題 特別活動研究におけるエビデンスと実践知の関係
3. 学会等名 日本特別活動学会第27回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 長谷川祐介	4. 発行年 2019年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 342
3. 書名 「エビデンスを「つくる」ことと「つかう」こと」(杉田浩崇・熊井将太 編 『「エビデンスに基づく教育」の関を探る』, 分担執筆)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------